

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2020年度第1四半期 連結累計期間	2021年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,390	9,873
経常利益	478	430
親会社に帰属する四半期純剰余	329	335
四半期包括利益	3,764	971

項目	2020年度末	2021年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	459,778	464,116
ソルベンシー・マージン比率	1,152.5%	1,130.5%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	18社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,210,322	1,325,019
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		264,184	251,348
金銭の信託		170,522	172,724
有価証券		37,097,578	37,352,086
貸付金		4,937,975	4,947,494
有形固定資産		908,371	909,034
無形固定資産		402,441	419,599
代理店貸		1,560	993
再保険貸		152,211	162,607
その他資産		601,097	635,857
退職給付に係る資産		126,976	140,357
繰延税金資産		2,180	2,381
支払承諾見返		19,215	8,919
貸倒引当金		△6,837	△6,809
資産の部合計		45,977,802	46,411,614
(負債の部)			
保険契約準備金		36,266,398	36,756,655
支払準備金		708,582	747,531
責任準備金		35,297,785	35,626,400
社員配当準備金		260,030	382,723
代理店借		3,628	4,259
再保険借		802	1,018
社債		666,866	668,644
その他負債		3,175,679	3,188,980
退職給付に係る負債		8,317	8,822
価格変動準備金		851,195	855,650
繰延税金負債		378,208	393,503
再評価に係る繰延税金負債		79,003	78,994
支払承諾		19,215	8,919
負債の部合計		41,449,317	41,965,448
(純資産の部)			
基金		250,000	250,000
基金償却積立金		730,000	730,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		515,259	365,656
基金等合計		1,495,712	1,346,109
その他有価証券評価差額金		2,959,118	2,967,980
繰延ヘッジ損益		28,261	31,647
土地再評価差額金		118,183	121,990
為替換算調整勘定		△89,185	△45,442
退職給付に係る調整累計額		15,714	23,248
その他の包括利益累計額合計		3,032,091	3,099,423
非支配株主持分		681	633
純資産の部合計		4,528,485	4,446,165
負債及び純資産の部合計		45,977,802	46,411,614

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度第1四半期連結累計期間	2021年度第1四半期連結累計期間
		〔 2020年 4月 1日から 2020年 6月30日まで 〕	〔 2021年 4月 1日から 2021年 6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		939,065	987,320
保 険 料 等 収 入		647,859	691,884
資 産 運 用 収 益		264,495	270,643
(うち 利息及び配当金等収入)	(203,950)	(219,239)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(1,035)
(うち 有価証券売却益)	(15,116)	(15,918)
(うち 特別勘定資産運用益)	(23,511)	(11,343)
そ の 他 経 常 収 益		26,710	24,792
経 常 費 用		891,264	944,243
保 険 金 等 支 払 金		613,923	640,715
(うち 保 険 金)	(159,263)	(170,192)
(うち 年 金)	(156,198)	(155,985)
(うち 給 付 金)	(148,486)	(148,884)
(うち 解 約 返 戻 金)	(123,246)	(136,723)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		42,574	79,552
責 任 準 備 金 繰 入 額		42,552	79,537
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		21	15
資 産 運 用 費 用		79,175	59,236
(うち 支 払 利 息)	(8,476)	(12,013)
(うち 金銭の信託運用損)	(951)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(2,234)	(2,636)
(うち 有価証券評価損)	(14,121)	(5,791)
事 業 費		116,272	125,169
そ の 他 経 常 費 用		39,319	39,568
経 常 利 益		47,800	43,077
特 別 利 益		17	0
固 定 資 産 等 処 分 益		17	0
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		0	—
特 別 損 失		10,515	7,103
固 定 資 産 等 処 分 損		780	2,227
減 損 損 失		2,062	237
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,160	4,429
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		186	210
そ の 他 特 別 損 失		3,326	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		37,303	35,973
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,056	△13
法 人 税 等 調 整 額		2,274	2,379
法 人 税 等 合 計		4,330	2,365
四 半 期 純 剰 余		32,972	33,608
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		13	12
親 会 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		32,958	33,595

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度第1四半期連結累計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 6月30日まで〕	2021年度第1四半期連結累計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		32,972	33,608
その他の包括利益		343,473	63,524
その他有価証券評価差額金		368,412	9,323
繰延ヘッジ損益		△2,584	3,665
為替換算調整勘定		△4,044	40,374
退職給付に係る調整額		△47	7,533
持分法適用会社に対する持分相当額		△18,262	2,626
四半期包括利益		376,445	97,132
親会社に係る四半期包括利益		376,432	97,119
非支配株主に係る四半期包括利益		13	12

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券で時価のあるもののうち株式の評価について、当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均としておりましたが、当第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

2. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

- ・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの。なお、当第1四半期連結累計期間において8,757百万円を積み立て、その結果、当第1四半期連結会計期間末において積立所要額の90.1%まで積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	260,030百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	178,633百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	55,955百万円
利息による増加等	15百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	382,723百万円

5. 8月3日に基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は4,044,437百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は100,932百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

8. 2021年8月2日に、次のとおり円建劣後ローンによる調達を実施しております。

(1) 借入総額

200,000百万円

(2) 利率

2031年8月2日まで 年0.88%(固定金利)

2031年8月3日以降 固定金利(ステップアップあり。5年ごとにリセット)

(3) 弁済期限

2051年8月2日の3銀行営業日前(ただし、2031年8月2日およびその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上弁済可能)

(4) 担保および保証の内容

当ローンには担保および保証は付されておらず、また当ローンのために特に留保されている資産はありません。

(5) 資金使途

一般事業資金

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	4件	135	101	237
合計	4件	135	101	237

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,912百万円、のれんの償却額は1,931百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,507,622	8,545,868
基金等	1,008,731	974,671
価格変動準備金	851,195	855,650
危険準備金	440,605	502,810
異常危険準備金	11,799	11,920
一般貸倒引当金	1,746	1,707
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,680,122	3,689,894
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	495,629	499,733
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	22,615	33,138
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,411,778	1,400,244
負債性資本調達手段等	640,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△154,630	△155,222
その他	97,292	90,583
リスクの合計額	1,476,322	1,511,795
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	167,538	171,203
一般保険リスク相当額 R ₅	1,808	1,807
巨大災害リスク相当額 R ₆	484	489
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	76,401	76,930
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	117,947	116,332
最低保証リスク相当額 R ₇	7,871	7,676
資産運用リスク相当額 R ₃	1,295,882	1,332,172
経営管理リスク相当額 R ₄	33,358	34,132
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,152.5%	1,130.5%

- (注) 1. 2020年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2021年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2021年度第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。